

SUSTAINABILITY DATA BOOK 2020

サステナビリティデータブック2020
(2019年4月1日～2020年3月31日)

目次

CSR

CSR関連データ

- 2 CSRマネジメント
- 3 最重要課題（マテリアリティ）

Responsible Care

レスポンシブル・ケア関連データ

- 6 レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA
- 6 安全性評価と製品情報提供の流れ
- 7 レスポンシブル・ケア中期計画2020

Environmental

環境データ

- 9 生産に係わるインプット・アウトプット
- 9 原材料・生産量
- 9 気候変動対応への基本的考え方
- 10 温室効果ガス排出
- 11 エネルギー使用
- 12 水資源
- 13 資源循環
- 14 PRTR対象物質
- 14 汚染防止
- 15 環境会計
- 15 環境事故・環境法令違反
- 15 ISO14001取得状況

Social

社会性データ

- 16 従業員の状況
- 17 ダイバーシティ
- 18 人材育成
- 19 ワークライフバランス
- 20 人権の尊重
- 20 従業員の健康
- 20 労働安全衛生と保安防災
- 22 化学品・製品の品質・安全性の確保
- 23 ステークホルダー・コミュニケーション
- 24 社会貢献活動
- 24 加盟団体・外部イニシアティブ

Governance

ガバナンスデータ

- 25 マネジメント体制
- 26 ガバナンス構成
- 26 会議開催回数、出席率
- 27 役員報酬
- 27 コンプライアンス違反等
- 28 政治献金
- 28 発行株式の区分

報告期間

2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）

ただし、レスポンシブル・ケア活動は、2019年1月1日～2019年12月31日（2019年）

※一部、過去および直近のデータを記載

報告範囲

三菱ガス化学株式会社（単体）

※報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載

CSR関連データ

CSRマネジメント | 最重要課題（マテリアリティ）

CSRマネジメント

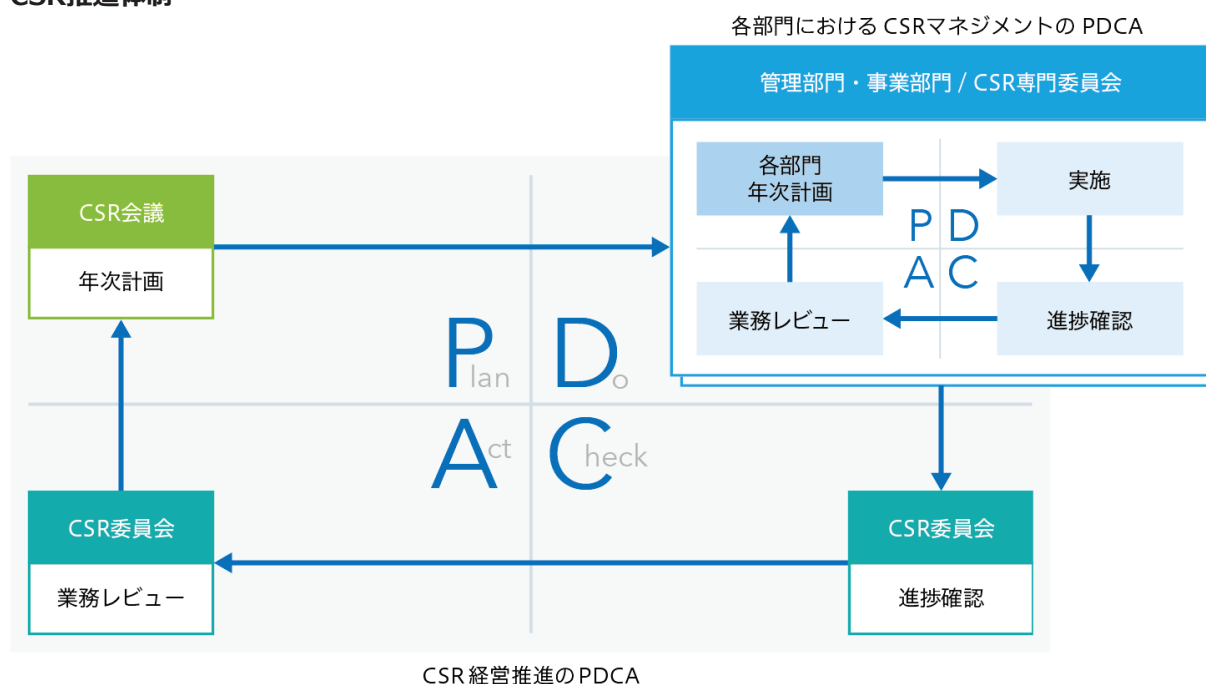
CSR基本方針

三菱ガス化学グループは、「社会と分かち合える価値の創造」のグループビジョンのもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

MGC企業行動指針

1. イノベーションを通じて、社会のニーズに応える優れた製品・サービスを提供し、その満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長への寄与を果たします。
2. 環境問題へ自主的、積極的に取り組み、事業活動全般を通してその解決に努めます。
3. 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。
4. 積極的・効果的・公正な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
5. 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
6. 社員の能力を高めるとともに、安全で健康かつ働きがいのある労働環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 企業活動にかかわる環境変化を注視して、多様化するリスクを常に検討し、対応に努めます。

CSR推進体制



CSR会議

議長	社長（招集・決裁者）
副議長	CSR・IR部担当役員
参加者	役付役員、事業部門長、並びに社長が指名する者 監査役はオブザーバーとして参加
事務局	経営企画部、CSR・IR部 CSR推進室
開催	年一回以上開催
目的	①全社方針の審議・決定 ②マテリアリティの審議・決定とKPI設定 ③年次CSR計画の評価・決定 ④CSRマネジメントの進捗状況の確認 ⑤CSR推進体制の構築・整備 ⑥個別事案に係わる対応方針の審議決定 ⑦是正措置の勧告 ⑧情報共有

CSR委員会

参加部門	経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、CSR・IR部、研究推進部、新規事業開発部、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、並びに事務局が指名する部門
事務局	CSR・IR部 CSR推進室
開催	議案に応じて随時開催
目的	①CSR会議上程議案の審議 ・全社方針、マテリアリティ、年次CSR計画、CSR推進体制進捗確認、業務レビュー等 ②各種専門委員会の設置

最重要課題（マテリアリティ）**マテリアリティの特定プロセス**

ステップ 1	特定	GRI、ISO26000、SDGs、SASBなどの要請事項、他社動向などを参考に、600を超える社会課題や社会変化に関するキーワードを抽出。
ステップ 2	キーワードの集約	社会課題や社会変化に関するキーワードをテーマ別に分類し、39項目のマテリアリティ要素に集約。
ステップ 3	優先順位付け	「ステークホルダーにとっての重要度」と「三菱ガス化学グループにとっての重要度」の2つの観点から、マテリアリティ要素の重要度について、自社で評価。CSR委員会にて、優先順位を付けたマテリアリティの検討を行い、CSR会議へ上程。
ステップ 4	経営層の審議・承認	CSR会議にて、CSR委員会が上程したマテリアリティの審議を行い、マテリアリティを承認。
ステップ 5	特定したマテリアリティの見直し	マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによって変化するものであることから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

マテリアリティと主な取り組み「社会と分かち合える価値の創造」の追求

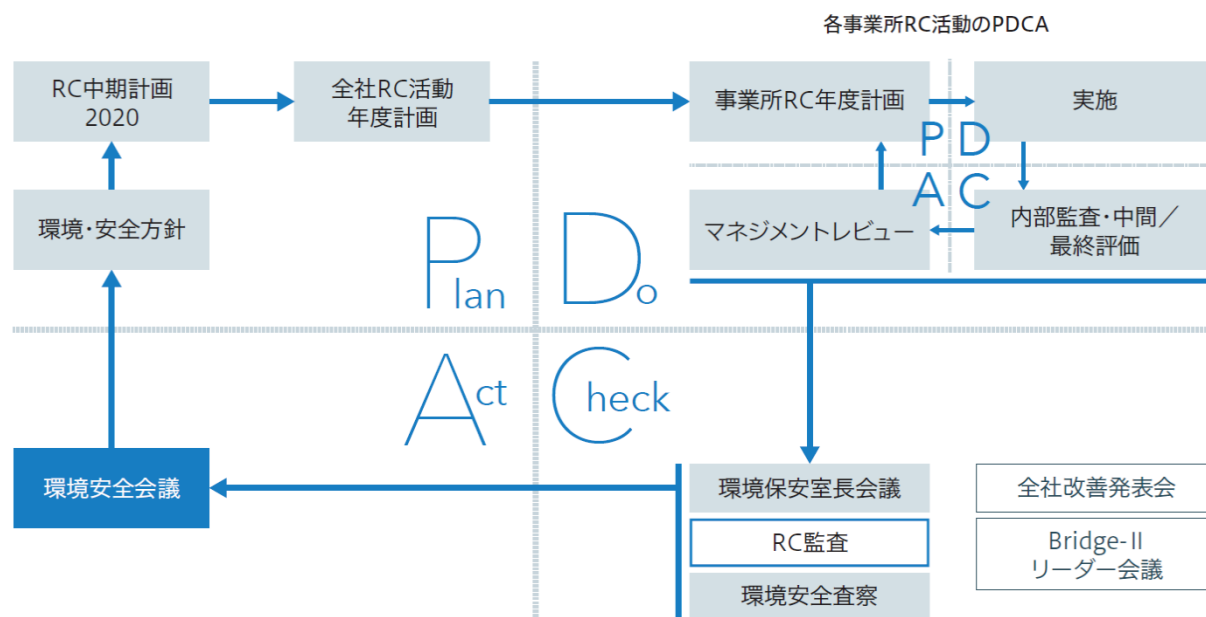
マテリアリティ		重要性の背景	三菱ガス化学の主な取り組み
区分	要素		
価値の創造 (CSV)	事業を通じた貢献 - ICT・モビリティ社会発展 - エネルギー・気候変動問題解決 - 医療・食糧問題解決	製品・事業を通じて「社会と分かち合える価値の創造」を追求することが、経済・社会・環境の各面から企業価値の向上につながる	ポリカーボネート、ポリアセタール、超純過酸化水素、エレクトロニクスケミカル、光学樹脂ポリマー、半導体パッケージ材料（BT材料）などによるICT・モビリティ社会の発展、地熱発電、LNG火力発電事業、機能性モノマーによるエネルギー・気候変動問題の解決、抗体医薬、発酵食品などのライフサイエンス製品、脱酸素剤、MXナイロンなどによる医療・食糧問題の解決など、事業を通じて社会の発展・問題解決へ貢献
	SDGs（ターゲット）との関連         3.6 4.4 7.2 8.1 9.4 11.4 12.2 17.3 3.8 7.3 12.3 17.16		
価値創造の基盤 (S)	働きがいのある企業風土の醸成	社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいをもちながら長期的に活躍できる制度・風土が、企業価値の創造の基盤になる	ワークライフバランスの推進、育児介護制度の充実、活力のある職場環境づくり
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出す	女性活躍の推進、キャリアアップ支援策の実施、仕事と家庭の両立支援制度の充実、障がい者雇用の推進
	ステークホルダーエンゲージメント	企業価値の創出は、ステークホルダーによるリソースの提供や貢献の成果である	法令や証券取引所の定める規則に則った情報開示、ホームページや報道機関を通じた公平かつ透明性のある情報開示
	CSR調達の推進	サプライチェーン全体における環境・労働環境・人権などのCSR水準の向上は、企業の社会的責任である	法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築
	労働安全衛生・保安防災	安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である	「無災害」の達成を目指した安全に関する教育訓練、労働安全衛生リスクアセスメントの実施、日常の安全活動の継続
	省資源・省エネルギー・高効率による生産	持続可能な開発という原則の下に、その事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮することは企業の責務である	環境影響の少ない資源調達、資源の効率的な使用（エネルギー、原材料、水など）

5

レスポンシブル・ケア関連データ

レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA | 安全性評価と製品情報提供の流れ |
レスポンシブル・ケア中期計画2020

レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA



安全性評価と製品情報提供の流れ



レスポンシブル・ケア中期計画2020（2018年～2020年）

活動コード	中期計画
労働安全衛生	〈基本方針〉 操業における健康、安全の確保 ●MGCと協力会社の労働災害撲滅を目指して、 ・日常安全活動およびコミュニケーションの充実 ・災害事例の共有と活用 ・健康的な職場環境の維持改善を図る。
保安防災	〈基本方針〉 現場における保安と安心の確保 ●事故ゼロの達成を目指して、 ・設備管理の充実 ・事故事例の共有と活用 ・Bridge- II 活動（保安力と現場力の向上）の推進を図る。
環境保全	〈基本方針〉 環境負荷の削減と持続可能な社会発展への貢献 ●企業活動を通じた社会貢献と自然環境の保全の両立を目指して、 ・環境法令などの要求事項の遵守 ・環境負荷削減目標の達成 ・環境保全における社会からの信頼および評価の向上を図る。 【2020年までの環境保全の定量目標】 1. エネルギー原単位：1990年度比89%以下 2. ・温室効果ガス排出原単位：1990年度比66%以下（2016年度比90%以下） ・温室効果ガス排出量：1990年度比32万トン以上削減（CO₂換算） （2016年度比では10万トン以上削減） 3. 廃棄物のゼロエミッション：最終処分量が廃棄物発生量の0.3%以下 4. PRTR法届出物質の排出量：2017年度比10%削減
化学品・製品安全	〈基本方針〉 化学品の取扱・使用・廃棄における安全の確保 ●化学品製品安全のライフサイクル全般における確実な安全確保に向けて ・充実した安全性情報の調査と発信 ・化学品製品のリスク管理 ・各国の化学物質管理の枠組み（国際法規制）への対応を図る。
物流安全	〈基本方針〉 原料・製品の物流における安全の確保 ●物流事故、トラブルの撲滅を目指して、 ・物流トラブルの解析と水平展開の継続 ・グループ会社物流部門との物流安全情報共有化 ・届け先荷役作業状況の解析と改善を図る。
社会との対話	〈基本方針〉 ステークホルダーからの信頼醸成 ●ステークホルダーからの信頼醸成に向けて、 ・積極的な情報公開 ・社会との対話機会の拡大を図る。

RC全般	〈基本方針〉三菱ガス化学グループとしての環境・安全活動の推進 ●三菱ガス化学グループ一体での環境安全活動推進に向けて、 ・グループ内コミュニケーションの強化 ・グループとしての環境経営の推進を図る。
	〈基本方針〉環境・安全管理システムの継続的改善 ●RC管理システムの継続的な改善を図る。

環境データ

生産に係わるインプット・アウトプット | 原材料・生産量 | 気候変動対応への基本的考え方 |
温室効果ガス排出 | エネルギー使用 | 水資源 | 資源循環 | PRTR対象物質 | 汚染防止 |
環境会計 | 環境事故・環境法令違反 | ISO14001取得状況

生産に係わるインプット・アウトプット（単体）

インプット		アウトプット	
原材料・容器包装材料	77万トン	生産量	137万トン
エネルギー（原油換算）	475ML	GHG排出	101万t-CO ₂ 換算
取水	31Mm ³	排水	29Mm ³
		廃棄物外部排出	12千トン
		再資源化	24千トン

原材料・生産量（単体）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
投入原材料	千トン	630	743	798	764
生産量	千トン	1,288	1,469	1,416	1,373

気候変動対応への基本的考え方

1. Scope1/2^{*1}のGHG排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。
2. Scope3^{*2}のGHG排出を、評価・管理・モニタリングし、積極的に公開するとともに、サプライチェーンと協働した取り組みを推進する。
3. 2050年の脱炭素社会に向けて、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・エネルギー転換を進める。
4. プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発により、事業を通じたエネルギー・気候変動問題解決に貢献する。
5. 気候変動イニシアティブ^{*3}を通じた情報開示を推進する。

*1 Scope1/2：Scope1は自社が直接排出したGHG排出量、Scope2は他社から購入したエネルギー（主に電力）の使用に伴う間接的GHG排出量。

*2 Scope3：原料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。

*3 三菱ガス化学は、気候変動への対応を推進するために自主的に発足したさまざまな協働活動（気候変動イニシアティブ）に参加しています。

温室効果ガス排出（単体）

Scope1+2

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 換算	889,261	928,933	922,370	929,426
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 換算	78,576	87,062	83,557	84,366
N ₂ O	t-CO ₂ 換算	491	524	513	563
CH ₄	t-CO ₂ 換算	840	796	753	841
HFCs	t-CO ₂ 換算	2,654	1,325	4,257	1,212
PFCs	t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
SF ₆	t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
NF ₃	t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
合計* ¹	t-CO ₂ 換算	971,822	1,018,640	1,011,450	1,016,408
Scope1	t-CO ₂ 換算	749,010	789,021	732,937	783,368
Scope2（マーケットベース）	t-CO ₂ 換算	222,812	229,619	278,513	233,040
売上高当たりの排出原単位	* ²	3.2	2.8	2.7	2.9
原単位指数（2011年度を100とした 売上高あたり排出原単位の比率）	—	89	76	74	79
製品1MTン当たりの排出原単位	* ³	0.75	0.69	0.71	0.70

*¹ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。*² 排出量（t-CO₂換算）/売上高（百万円）*³ 排出量（t-CO₂換算）/製品生産量

Scope 3

カテゴリー	単位	2016年度	2017年度	2018年度
購入した製品・サービス	t-CO ₂ 換算	4,606,274	5,329,064	5,128,802
資本財	t-CO ₂ 換算	70,151	38,576	53,370
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO ₂ 換算	83,904	89,624	84,102
輸送・配送（上流）	t-CO ₂ 換算	654,329	722,895	715,052
事業から出る廃棄物	t-CO ₂ 換算	3,522	<4,000	<4,000
出張	t-CO ₂ 換算	3,567	<4,000	<4,000
雇用者の通勤	t-CO ₂ 換算	646	<1,000	<1,000
リース資産（上流）	t-CO ₂ 換算	6,755	<8,000	<8,000
輸送・配送（下流）	t-CO ₂ 換算	157,039	176,928	108,647
販売した製品の加工	t-CO ₂ 換算	—	—	—
販売した製品の使用	t-CO ₂ 換算	—	—	—
販売した製品の廃棄	t-CO ₂ 換算	1,534,860	1,760,180	1,312,169
リース資産（下流）	t-CO ₂ 換算	13,392	13,241	14,365
フランチャイズ	t-CO ₂ 換算	—	0	0
投資	t-CO ₂ 換算	—	589,307	513,276
合計	t-CO ₂ 換算	7,134,439	8,736,816	7,946,782

※2019年度は集計中（2020年10月1日時点）

GHG排出量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
GHG排出量	千t-CO ₂ 換算	966	1,014	1,009	1,010
算定付加価値額のGHG排出 量原単位	億円/千t-CO ₂ 換算	0.83	0.97	0.96	0.90

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

運輸部門におけるGHG排出量

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
鉄道	千t-CO ₂ 換算	0.46	0.54	0.59	0.58
船舶	千t-CO ₂ 換算	11.3	11.5	11.3	10.8
トラック	千t-CO ₂ 換算	16.6	17.5	17.0	16.2

エネルギー使用（単体）

エネルギー使用量（系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー総使用量*	MWH	4,256,746	4,499,938	4,256,431	4,432,455
系統電力比率	—	7.3%	7.0%	9.1%	7.7%
再エネ比率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自家発電エネルギー総量	MWH	268,332	296,313	205,432	272,094

* SASB Indexの算出基準に基づいて算出

エネルギー使用量（再生可能・非再生可能エネルギー割合）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	MWH	3,633,017	3,829,603	3,519,561	3,789,472
購入した非再生可能電力（B）	MWH-買電量	309,444	316,996	388,671	340,648
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー（C）	MWH	340,850	378,879	375,333	334,288
購入または創出した再生可能エネルギー （D）（風力、太陽光、バイオマス、 水力、地熱など）	MWH	0	0	0	0
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	MWH	26,564	25,540	27,134	31,952
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	MWH	4,256,746	4,499,938	4,256,431	4,432,455

エネルギー使用量（原油換算）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	455	480	468	475
原単位指数（2011年度を100としたエネルギー使用量/売上高の比率）	—	96	83	79	86
物流部門	ML-原油換算	11	11	11	10
原単位	KL/百万トンキロ	19	20	19	19

エネルギー使用量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量	ML-原油換算	455	480	470	475
算定付加価値額のエネルギー原単位	億円/ML-原油換算	1.76	2.04	2.07	1.91

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

水資源（単体）**水資源に関わるリスク管理**

三菱ガス化学は、化学品の原料として、また化学品製造時の加熱用スチームや冷却水、製品の精製、容器の洗浄などの用途で多くの水を使用しています。このように化学品製造に不可欠な水資源を持続的に利用していくために、三菱ガス化学は、さまざまなリスク管理を行っています。具体的には、取水量、排水量、使用量、リサイクル量を計測することで、水の使用実態を把握し、効率的な利用を進めています。取水するにあたっては、法令や自治体との協定などに基づき許可された取水量を遵守しています。また、河川や海域などの公共水域に放流する排水は、含まれている水質汚濁物質を特定して排水処理装置で処理し、基準を満たした上で放流しています。これら水に関する環境負荷データの詳細はP.13をご参照ください。

さらに、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設（wash service）を利用できるよう、全事業所で衛生的な水の使用環境を整備しています。

事業継続の観点からは、水に関するリスクとして渇水と生産設備の浸水による生産停止を特定しており、これらリスクに対するBCPを策定し、対策を実施しています。なお、各工場が立地する地域においては、水ストレスによる生産活動への影響および水資源の使用に関連する利害関係の対立は顕在化していません。

一方、三菱ガス化学が展開する空調設備や冷却装置の冷却水の課題を解決するビジネスは、機会であると捉えています。感染症の原因となるレジオネラ属菌を殺菌する効果を持ち、冷却水の水質を健全に保つ水処理剤や、関係会社ダイヤアクアソリューションズによる総合的な水処理システムサービスなど、水課題に対するソリューションを提供しています。

今後は、水資源の保全をさらに進めるべく、水の有効利用に関する定性的・定量的な目標の設定を検討していきます。

水資源の利用

指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取水量	都市用水（水道水）	千m ³	413	440	420	407
	表流水（川・湖など）	千m ³	9,978	10,415	9,892	9,601
	地下水	千m ³	427	406	391	368
	合計	千m ³	30,811	30,919	29,370	31,089
排水量		千m ³	28,852	29,046	27,248	28,827
消費量*1		千m ³	1,960	1,873	2,122	2,262
リサイクルした水の量*2		千m ³	－	－	23,585	455,345
リサイクルした水の率		%	－	－	45	94

*1 取水量－排水量

*2 2018年度は調査範囲が狭かったため値が小さい

取水量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取水量	Mm ³	30.8	30.9	29.4	31.1
算定付加価値額の取水量原単位	億円/Mm ³	26.0	31.7	33.1	29.3

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

水使用量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水使用量	Mm ³	2.0	1.9	2.1	2.3
算定付加価値額の水使用量原単位	億円/Mm ³	409	523	458	402

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

資源循環（単体）

廃棄物

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
産業廃棄物発生量	トン	78,607	82,130	80,575	83,969
再資源化量	トン	20,909	24,733	23,700	24,228
最終処分量	トン	1,054	466	580	671
リサイクル率	%	27	30	29	29

PRTR対象物質（単体）

PRTR対象物質排出量

指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
PRTR対象物質 排出量	大気	トン	241	213	227	270
	水域	トン	15	15	8	10
	土壌	トン	0	0	0	0
	合計*	トン	256	228	234	280

* 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

PRTR法届出の排出量の多い物質

政令指定番号	物質名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	トン	144	91	99	150
186	ジクロロメタン	トン	58	78	87	74
80	キシレン	トン	16	22	16	18
300	トルエン	トン	10	12	10	12

汚染防止（単体）

大気排出

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
揮発性有機化合物（VOC）	トン	320	296	318	376
NO _x	トン	488	573	478	472
SO _x	トン	58	62	55	54
ばいじん	トン	13	12	17	25

排水の管理

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
COD	トン	182	161	144	157
全リン	トン	68	60	72	59
全窒素	トン	191	257	230	247

環境会計（単体）

環境会計

分類			単位	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	百万円	213	736	57	771	10	1,021	6	926
		水質汚濁防止	百万円	103	1,627	56	1,602	83	1,750	106	1,669
		土壌・騒音対策等	百万円	8	0	17	0	138	12	80	0
	地球環境保全		百万円	115	1,323	90	1,928	115	1,664	139	1,806
	資源循環		百万円	7	873	0	932	70	1,119	0	837
上・下流			百万円	0	52	0	56	0	43	0	35
管理活動			百万円	34	517	25	488	43	471	25	475
研究開発			百万円	284	2,900	259	2,498	222	2,376	337	2,716
社会活動			百万円	0	11	0	10	0	9	0	8
環境損傷			百万円	0	75	0	78	0	71	0	74
合計*			百万円	763	8,116	504	8,363	680	8,536	692	8,546

* 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収益	百万円	32	29	30	45
費用節減	百万円	564	1,064	183	398

環境事故・環境法令違反（単体）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境関連法令違反の有無	件数	1	0	0	0
環境問題を引き起こす可能性のある（あった）事故・汚染の有無	件数	0	0	0	1
環境問題に関する苦情の有無	件数	0	0	0	0

ISO14001取得状況（単体）

取得事業所	登録番号	取得年月	
		1996年版	2015年版
新潟工場	1162-1998-AE-KOB-RvA	1998年6月	2017年11月
水島工場	JCQA-E-0145	2000年5月	2018年5月
四日市工場 浪速製造所 佐賀製造所	JQA-EM0502	1998年8月 (四日市工場として)	2017年8月
鹿島工場	JQA-EM0345	1999年2月	2018年1月
山北工場	JQA-EM0859	2000年5月	2018年5月

社会性データ

従業員の状況 | ダイバーシティ | 人材育成 | ワークライフバランス | 人権の尊重 | 従業員の健康 |
労働安全衛生と保安防災 | 化学品・製品の品質・安全性の確保 | ステークホルダー・コミュニケーション |
社会貢献活動 | 加盟団体・外部イニシアティブ

従業員の状況（単体）

※特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ

平均年齢・平均勤続年数

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均年齢	男性	歳	40.4	40.2	40.4	40.8
	女性	歳	38.7	38.9	38.7	38.3
	全体	歳	40.3	40.1	40.2	40.5
平均勤続年数	男性	年	17.2	17.5	17.6	17.8
	女性	年	15.3	16.2	15.7	15.0
	全体	年	17.1	17.4	17.4	17.5

正社員の状況*

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	男性	人	1,967	1,929	2,000	2,051
	女性	人	208	210	218	229
	合計	人	2,175	2,139	2,218	2,280
	女性比率	%	9.6%	9.8%	9.8%	10.0%
年代別	20代以下	人	445	424	448	461
	30代	人	593	579	594	593
	40代	人	721	696	679	704
	50代	人	380	435	489	516
	60代以上	人	36	5	8	6

* 嘱託社員及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。

管理職*

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	男性	人	601	597	611	633
	女性	人	12	11	11	15
	合計	人	613	608	622	648
	女性比率	%	2.0	1.8	1.8	2.3
部長相当職未満	男性	人	353	344	338	344
	女性	人	11	10	9	13
	合計	人	364	354	347	357
	女性比率	%	3.0	2.8	2.6	3.6
部長相当職以上	男性	人	248	253	273	289
	女性	人	1	1	2	2
	合計	人	249	254	275	291
	女性比率	%	0.4	0.4	0.7	0.7

* 当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者を除く。

臨時雇用者数・派遣社員

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
臨時雇用者数*		人	0	0	0	0
派遣社員	男性	人	9	9	13	17
	女性	人	91	90	92	106
	合計	人	100	99	105	123

* 年間の平均人数

ダイバーシティ（単体）

新入社員

指標	区分	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新入社員 （新卒）* ¹	男性	人	35	35	48	66
	女性	人	8	6	7	12
	合計	人	43	41	55	78
	女性比率	%	18.6	14.6	12.7	15.4
新入社員 （キャリア採用）* ²	男性	人	6	13	57	19
	女性	人	8	2	11	10
	合計	人	14	15	68	29
	女性比率	%	57.1	13.3	16.2	34.5

*1 各年度4月に入社した人数

*2 4月～翌年3月に入社した人数

障がい者雇用率

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率*	%	2.23	2.28	2.33	2.30
（法定雇用率）	%	2.00	2.00	2.20	2.20

* 各年度、6月1日時点でのデータ

定年退職者再雇用

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
定年退職者再雇用	人	78	19	36	24
定年退職者再雇用率	%	73%	100%	89%	76%

外国籍社員数・管理職者数

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
外国籍社員数	人	10	9	10	11
管理職者数	人	1	1	1	3

人材育成（単体）

平均研修時間

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正社員一人当たりの研修・人材開発平均研修時間	時間	5.0	4.9	5.9	6.1

研修一覧（2019年度）

名称	内容	期間	受講者
新入社員研修	人事制度、会社概要説明、ビジネスマナー、コンプライアンス、グループワーク、安全教育、人権啓発、メンタルヘルス、英会話等	17日間	52
新入社員後期研修	課題発表、メンタルヘルス、PBI研修、	2日間	40
新入社員研修 （中途・事業所採用）	人事制度、メンタルヘルス、グループ討議	1日間	65
P3昇格者研修	人事制度、会社概要説明、キャリア形成、コンプライアンス	1日間	150
Aコース選択研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修、DCフォローアップ研修	2日間	28
Bコース選択研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修、DCフォローアップ研修	2日間	45
A3等級昇格者研修	会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、中堅リーダー研修	2日間	29
A4等級候補者研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修	2日間	21
B2等級候補者研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修	2日間	53
A4/B2昇格者研修	考課者訓練	1日間	75
M1等級候補者研修	タイムマネジメント研修	1日間	51
M1等級昇格者研修	課題発表、コンプライアンス、管理監督者の役割、考課者訓練、組織マネジメント、財務・会計研修	3日間	47
M1等級後期研修	課題発表、コンプライアンス、内部統制、MBC研修	3日間	32
M2等級昇格者研修	課題発表、コンプライアンス、内部統制、MINE研修	3日間	41
ライフ・キャリアデザイン研修	自己分析、自己の強み、キャリア環境理解、ライフキャリアの視点 退職金制度、企業年金制度、再雇用制度について	2日間	29
交渉戦略研修	交渉の基礎的なメカニズム、実践可能な理論	2日間	47
ロジカルコミュニケーション 研修	ロジカルシンキングをベースとしたビジネスにおけるコミュニケーション能力の 強化	2日間	36
ファシリテーション研修	ファシリテーションスキルの習得	2日間	50
HAZOP研修	HAZOPの理解、事故事例、HAZOP演習	2日間	29

ワークライフバランス（単体）

ワークライフバランスデータ

指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
月平均時間外労働（組合員）		時間	14.2	14.4	14.2	13.6
年次有給休暇取得率		%	86	90	91	85
産前産後休暇取得開始 ^{*1}		人	19	13	11	19
育児休業取得開始	男性	人	2	1	0	3
	女性	人	18	13	26	20
出産・育児休業取得後の復職率	男性	%	100	100	100	100
	女性	%	100	100	100	100
育児時短時間勤務取得	男性	人	0	0	0	1
	女性	人	19	20	28	35
自己都合退職		人	28	29	33	44
会社都合退職		人	0	0	0	0
その他退職		人	0	0	0	0
合計		人	28	29	33	44
離職率		%	1.3	1.4	1.5	1.9
自己都合退職による離職率		%	1.3	1.4	1.5	1.9
入社3年後までの離職 ^{*2}		人	2	1	4	0
入社3年後までの離職率		%	4.7	2.2	6.0	0.0
転籍		人	8	20	16	0

*1 前年度から年度をまたいだ退職者は含まない。

*2 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

ワークライフバランス推進のための諸制度

制度名	内容
フレックスタイム	全社で導入（常昼勤務者に限る）。本社、研究所ではコアタイム無しのスーパーフレックスタイム制をトライアル中。
在宅勤務	本社、研究所でトライアル中。週3日間、自宅で勤務が可能。
育児休業	保育所へ入所できない場合は、子が2歳まで休業可能。
出産休暇	配偶者が出産する際、5日休暇（有給）取得可能。
介護休業	介護が必要な家族1人に対し、通算1年間を3回まで分割取得可能。
育児・介護短時間勤務	育児（子が小学3年まで）・介護を抱える社員は短時間勤務が可能（30分単位、1日の所定労働時間6時間まで）。
子の看護休暇	小学校就学前の子の世話をする目的で、年間10日まで休暇取得可能。
介護休暇	介護が必要な家族のために、家族1人につき年間5日まで、2人以上の場合は年間10日まで休暇取得可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位での年休取得が可能。
積立年休	失効年休を最大40日まで積み立て、有事の際（私傷病、家族病気、災害等）に取得が可能。
リフレッシュ休暇	50歳になる社員へ5日間の特別休暇（有給）と奨励金を支給。
ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、年間3日まで休暇（有給）取得可能。
ドナー休暇	骨髄ドナー登録、検査、入院する場合、年間3日まで休暇（有給）取得可能。
カムバック採用	諸事情によりやむを得ず退職した社員（勤続3年以上、退職後10年未満）を所定の審査の上、再雇用。

人権の尊重（単体）**結社の自由^{*1}**

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
組合加入者数 ^{*2}	人	1,877	1,846	1,883	1,887
組合員比率 ^{*3}	%	100	100	100	100

*1 一部関係会社も含む

*2 各年度、3月31日時点での人数

*3 組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

従業員の健康（単体）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
定期健康診断受診率 [*]	%	100	99	100	99
ストレスチェック受診率	%	98	98	99	98
メンタルヘルスに伴う休職者数	人	10	5	4	15
私傷病による休職者数 （メンタルヘルスに伴う休職者を除く）	人	5	4	2	3

* 休職者は除く

労働安全衛生と保安防災（単体）**労働安全衛生と保安防災の方針**

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、当社社員および当社とともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。各事業所で現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な「Bridge-Ⅱ」を組織し全社改善活動を推進しています。また、事故の防止には、設備故障や生産停止の削減が有効であることから、設備を計画的に保全するとともに、TPM活動^{*}を中心とした生産現場における活動も強化しています。

* TPM活動：生産システム上に存在するあらゆるロスをゼロにすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動。

・安全理念

事業活動の最優先は安全の確保

・安全行動指針

- ①安全文化の醸成
- ②教育訓練の徹底
- ③安全ルールの確認と遵守
- ④予防保全の徹底

・安全スローガン

高い意識と確かな知識 みんなで築こう 安全文化

労働安全衛生

指標	単位	2016年*1	2017年*1	2018年*1	2019年*1
OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイトの割合	%	0	0	0	0
業務関連の死亡事故等、重大災害件数	社員	件	0	0	0
	協力会社*2	件	0	0	0
労働関連の死亡者数	社員	人	0	0	0
	協力会社*2	人	0	0	0
休業災害度数率*3	社員	—	0	0.29	0
	協力会社*2	—	1.45	1.91	1.41
休業災害強度率*4	社員	—	0	0	0
	協力会社*2	—	0.06	0.03	0.04
100万労働時間あたり職業病発生頻度	社員	—	0.00	1.47	0.29
	協力会社*2	—	0.58	1.64	1.13
100万労働時間あたりのティア1プロセス安全事故の件数	—	0.87	0.57	0.82	0.85
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	件	3	0	0	0

*1 暦年

*2 派遣社員を含む

*3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*4 100万延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

・取り組み事例

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

日常的な安全活動の活性化	危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、指差呼称、5S活動、職長パトロールなどにより、職場の安全活動の活性化を図っています。
改善発表会	職場の安全活動は事業所改善発表会、全社改善発表会で共有し、優れた活動を表彰することで、活動の活性化を図っています。
類似労働災害の撲滅	自社およびグループ会社で発生した災害事例の共有、過去に発生した災害事例の解析により、類似労働災害の撲滅に取り組んでいます。
協力会社の災害防止への支援	災害防止協議会の開催、他事業所や他社の労働災害情報の提供など協力会社とのコミュニケーション強化を図り、また、内部教育施設の積極的な開放などにより協力会社の安全活動を支援しています。
安全表彰	一定期間無災害記録を達成した事業所は、社長が表彰を行います。2019年は2事業所が表彰されました。
ポスター等による安全啓発	安全理念、環境・安全方針は横断幕、ポスターを各職場に掲示し、また、安全スローガンカードを全社員に携帯させ安全の啓発を図っています。
安全体感研修による危険感受性の向上	新入社員を対象にKYT研修と安全体感研修を組み合わせた教育を行い、危険感受性の向上を図っています。

保安防災

・1プラント当たりの平均計画外停止時間

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1プラント当たりの平均計画外停止時間	時間	92.5	53.3	118.4	135.4

・プロセス事故

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
プロセス事故発生件数	件	3.0	2.0	3.0	3.0
プロセス事故度数率（PSTIR）	—	1.7	1.2	1.8	1.7
プロセス事故強度率（PSISR）	—	2.8	5.8	2.9	2.9

安全・防災対策投資

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		投資額	投資額	投資額	投資額
爆発・火災・漏洩	百万円	95	181	205	515
設備老朽化	百万円	2,041	1,866	2,316	4,226
作業環境改善	百万円	840	1,228	1,612	697
地震等の天災	百万円	26	30	95	23
その他	百万円	42	37	260	1,062
合計	百万円	3,045	3,341	4,488	6,523

化学品・製品の品質・安全性の確保（単体）

化学品・製品安全方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、化学品の取り扱い・使用・廃棄において安全を確保することを基本方針としています。

化学品・製品安全推進体制

三菱ガス化学では、全部門で「三菱ガス化学グループの環境・安全方針」に沿ってRCを推進しています。RC中期計画、年度計画を策定し、社長を議長に毎年12月に開催する「環境安全会議」で計画の進捗状況を報告し、承認を得ることでPDCAサイクルによる改善を継続しています。

化学品・製品安全活動

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を実施しています。製品が新規化学物質に該当する場合などは安全性試験の後、各法令での規制対象の該当性や、GHS*などにおける危険有害性について分類し、安全データシート（SDS）などの安全性情報を作成しています。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価（物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価）を実施し、これを審査（上市審査）したうえで製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。海外向け製品についても、翻訳版SDSなどにより有害性情報を提供しています。

* GHS : The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。

化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

ステークホルダー・コミュニケーション（単体）

ステークホルダー	コミュニケーションに関する考え方	主なコミュニケーション機会	頻度
お客様	三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるために、ご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に活かしています。	営業・販売担当者による直接対応	日常的
		電話・WEBサイトなどへのお問い合わせ	日常的
		お客様からのアンケート依頼	日常的
		CDP気候変動質問書への回答	1回/年
		CDP水セキュリティ質問書への回答	1回/年
株主・投資家	三菱ガス化学を正しくご理解いただくために、幅広くコミュニケーション活動を行うとともに、適時、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。	決算説明会	2回/年
		IR問い合わせ、取材対応	随時
		法令や証券取引所の規則に則った情報開示	適時
		投資家向けWEBサイト	日常的
		株主総会	1回/年
お取引先	取引先におけるCSRへの取り組みを支援することもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。	株主向け報告書	2回/年
		購買活動を通じたコミュニケーション	日常的
		製品調達についてのお問い合わせ	日常的
地域社会	交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動をはじめ、海外においてもコミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	CSRアンケートへの対応	随時
		問い合わせ窓口、WEBサイト	日常的
		地域貢献活動（災害支援、清掃・植栽、交通安全など）	随時
		三菱ガス化学記念財団による海外留学生奨学金給付	2回募集/年
		次世代育成の支援（化学実験キットの配布など）	定期的
		工場での地域対話	随時
		工場見学	随時
社員	各社員が、それぞれの場で自己の役割を認識し、精一杯創造力を発揮し、大きな成果を生み出す、活力にあふれた働きがいある環境作りを目指しています。	地域イベントへの参加	随時
		各種研修・面談	定期的
		経営協議会・経営説明会（労使協議）	定期的
		労使人事制度検討委員会	定期的
		団体交渉	随時
		社内報	4回/年
		イントラネット	日常的
		相談窓口、内部通報窓口	日常的
安全衛生委員会		安全衛生委員会	定期的

社会貢献活動（単体）**主な寄付**

項目	金額（百万円）
日本赤十字社 令和元年台風第19号災害義捐金	5.0
福島県 令和元年台風第19号災害義捐金	5.0
福島県白河市 令和元年台風第19号災害義捐金	2.0
日本化学工業協会化学人材育成プログラム協議会	2.5
三菱みらい育成財団	2.0
生物多様性の10年日本委員会「生物多様性の本箱」寄贈プログラム	0.7

※寄付額は会社が拠出した金額

主な社会貢献活動

項目
工場・研究所見学の受け入れ
生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
地域の少年スポーツ振興へ協力
大学講座への講師派遣
インターンシップ生（大学・高専生）の受け入れ
大学奨学金制度（公益財団法人 三菱ガス化学記念財団）
化学実験キットを中学校へ寄贈

加盟団体・外部イニシアティブ（単体）**主な加盟団体・参画イニシアティブ**

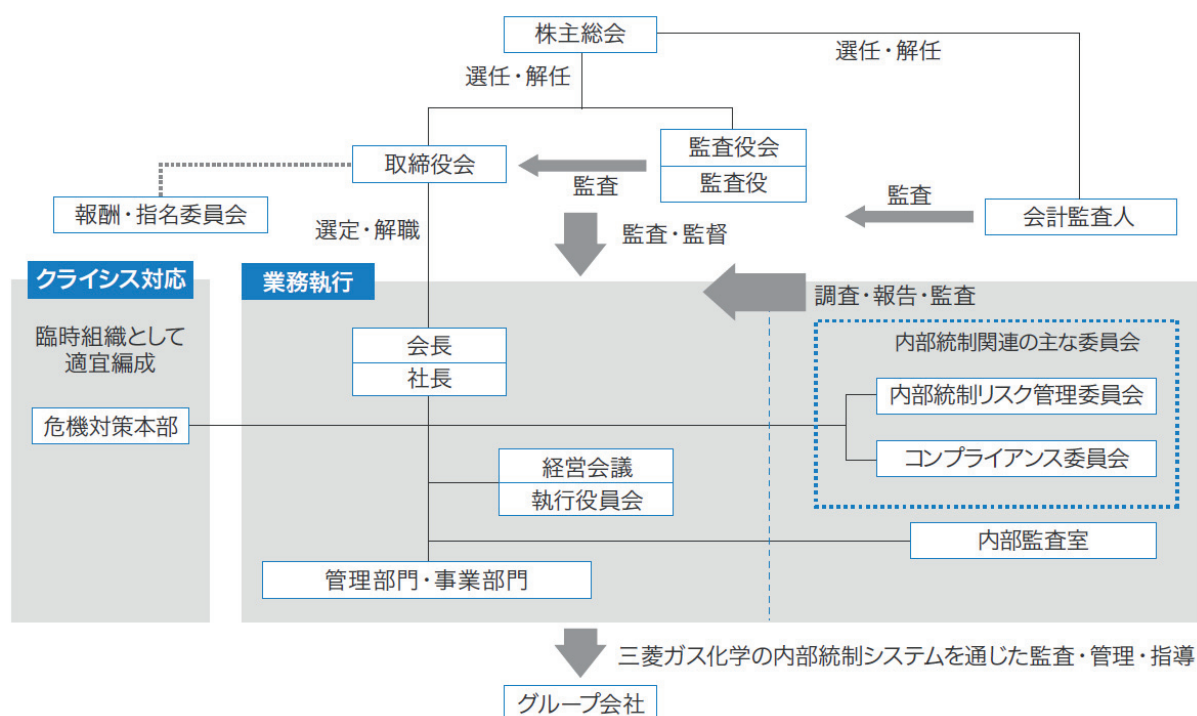
名称
一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 日本経済団体連合会 自然保護協議会
一般社団法人 日本化学工業協会
石油化学工業協会
国連グローバルコンパクト
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
チャレンジ・ゼロ（日本経済団体連合会）
東京湾岸イノベーションエリア構想（経済産業省）
レスポンシブル・ケア世界憲章
日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

ガバナンスデータ

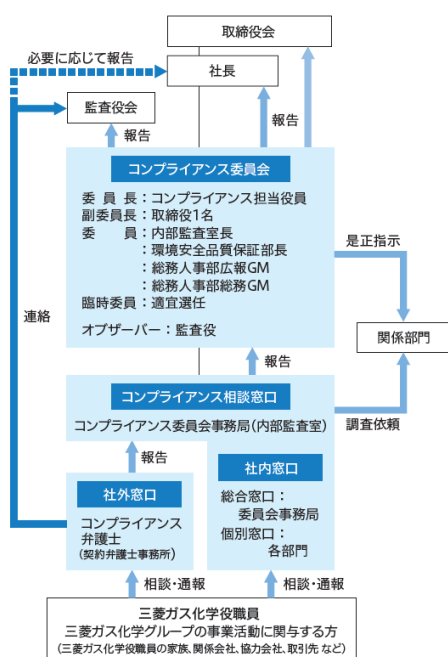
マネジメント体制 | ガバナンス構成 | 会議開催回数、出席率 | 役員報酬 | コンプライアンス違反等 | 政治献金 | 発行株式の区分

マネジメント体制

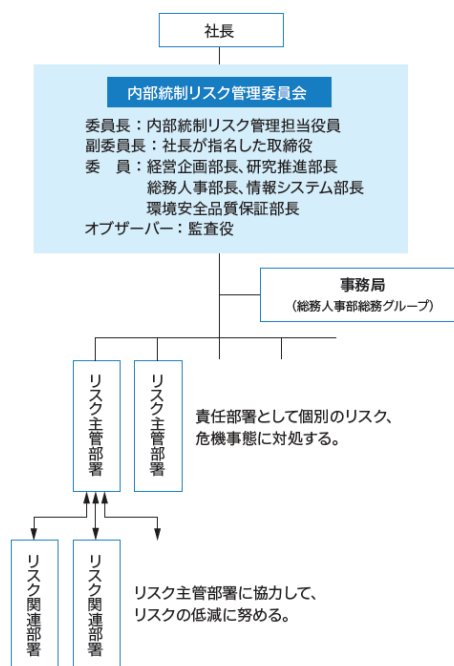
コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制図



コンプライアンス体制図



リスク管理推進体制



ガバナンス構成

指標	対象範囲		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役	社内	男性	人	10	10	10	9	8
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	10	10	10	9	8
	社外	男性	人	2	2	2	2	3
		女性	人	0	0	0	0	1
		合計	人	2	2	2	2	4
	総計		人	12	12	12	11	12
平均在任期間			年	4年5ヶ月	4年8ヶ月	5年2ヶ月	5年11ヶ月	—
独立社外取締役比率（実績）			%	17	17	17	18	—
女性取締役比率			%	0	0	0	0	8
業務執行取締役			人	10	10	10	9	8
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	2
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外	男性	人	2	2	2	2	2
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	総計		人	4	4	4	4	4
平均在任期間			年	2年3ヶ月	3年3ヶ月	3年9ヶ月	4年9ヶ月	—
独立社外監査役比率（実績）			%	50	50	50	50	—
女性監査役比率			%	0	0	0	0	0

※各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ

会議開催回数、出席率

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取締役会の開催回数	回	12	12	14	12
取締役の取締役会への平均出席率	%	100	100	100	99
監査役の取締役会への平均出席率	%	12	100	100	98
監査役会の開催回数	回	14	14	14	14
監査役会の平均出席率	%	100	100	100	98

※各年度4月～3月のデータ

役員報酬

指標	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取締役 (社外役員除く)	総報酬額	百万円	469	496	549	489
	対象となる役員の員数*	人	12	11	11	13
監査役 (社外役員除く)	総報酬額	百万円	51	52	52	52
	対象となる役員の員数*	人	4	2	3	2
社外役員	総報酬額	百万円	52	54	55	55
	対象となる役員の員数*	人	4	5	4	4
合計		百万円	572	602	656	596

* 取締役、監査役の上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

コンプライアンス違反等

※下記バウンダリー参照

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
「コンプライアンス相談窓口」通報件数	件	18	18	16	17
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置 (捜査継続中の事例)	件	0	0	0	0
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例 (捜査継続中の事例)	件	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係わる摘発件数 (環境を除く)	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係わる罰金・示談金 (環境を除く)	千円	0	0	0	0
差別事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
児童労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
強制労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
先住民の権利侵害事例で報告された件数	件数	0	0	0	0

バウンダリー：

国内グループ会社

菱江化学 (株)
 (株) 日本ファインケム
 (株) 東邦アーステック
 (株) 東京商会
 (株) JSP
 菱和エンタープライズ (株)
 菱陽商事 (株)
 米沢ダイヤエレクトロニクス (株)
 ポリオールアジア (株)
 フドー (株)
 東洋化学 (株)
 共同過酸化水素 (株)
 永和化成工業 (株)

海外グループ会社

MGC Advanced Polymers, Inc.
 MGC MONTNEY HOLDINGS LTD
 MGC Pure Chemicals America, Inc.
 MGC Pure Chemicals Singapore Pte. Ltd.
 MGC Pure Chemicals Taiwan, Inc.
 Mitsubishi Gas Chemical Engineering-Plastics (Shanghai) Co., Ltd.
 PT Peroksida Indonesia Pratama
 SamYoung Pure Chemicals Co., Ltd.
 Thai Polyacetal Co., Ltd.
 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co., Ltd.

MGCフィルシート（株）
MGCターミナル（株）
MGCエレクトロテクノ（株）
MGCアドバンスケミカル（株）

政治献金（単体）

指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
政治献金	千円	453	469	590	496

発行株式の区分（2020年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,832,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 207,670,800	2,076,708	同上
単元未満株式	普通株式 236,199	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	225,739,199	—	—
総株主の議決権	—	2,076,708	—

（注） 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式65株、山田化成（株） 5 株

2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数 5 個）が含まれております。